

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	豊前海広域水産業再生委員会
代表者名	会長 久保須恵人

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・中津地区地域水産業再生委員会（JF 大分 中津支店、中津市） ・宇佐地区地域水産業再生委員会（JF 大分 宇佐支店、宇佐市） ・JF 大分 豊後高田取次店 ・JF 大分 真玉取次店 ・JF 大分 香々地支店 ・豊後高田市 ・大分県（北部振興局）
オブザーバー	随時追加

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	大分県中津市、宇佐市、豊後高田市		
	地区	正組合員数	漁業種類
	中津	99人	小型底曳網漁業、船曳網漁業、刺網漁業、 流し網漁業、枴網、建網漁業、採貝・採藻 業、のり養殖業、二枚貝養殖業、釣り、潜 水漁業、カゴ網漁業 他
	宇佐	113人	
	豊後高田	35人	
	真玉	18人	
	香々地	29人	
計	294人		
令和2年3月末現在			

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

大分県豊前海地区は、県北に位置し、福岡県と県境をなす中津市と、宇佐市及び豊後高田市（豊後高田・真玉・香々地の3地区）の3市で構成される。

地区の主な漁業は、エビ類・シタビラメ類・ハモ等を対象とした小型底曳網、タコ・イカ・ガザミ等を対象とした刺し網やカゴ網、干潟での採介藻漁業及びのり養殖、さらにリアス式海岸でナマコ等を目的とした潜水漁などで、季節に応じて多種多様な漁業・漁法が展開されている。

しかし、豊前海を代表する干潟域での漁業は、漁場環境の悪化や資源量減少等の複数の要因で衰退傾向にある。

一方で、一部地区では特定種の養殖（中津地区におけるマガキ養殖「ひがた美人」等）生産が軌道に乗りつつあるものの、遠浅と季節風の影響で干潟域を増養殖により再生できるだけの基盤（生産技術、漁場・漁獲物の管理・取扱い、流通・販売等）が整備されてきていない。

(2) その他の関連する現状等

（人口・交流・物流）

中津市が、東洋経済新報社による「全国住みよさランキング」で総合評価大分県内1位・九州沖縄ブロック内4位に選ばれる等、本地域は移住者向けの支援体制が充実している。また、東九州道が整備され北九州から宮崎まで直結し、大分空港、北九州空港、及び福岡空港が利用でき、本州と結ぶ「スオーナダフェリー」が運行される等、首都圏及び海外への輸送がスムーズになっている。

（観光・主要な大型イベント）

中津市では、平成29年4月に中津市・玖珠町にまたがる広大な景勝地・耶馬溪の歴史や文化を語るストーリー「やばけい遊覧～大地に描いた山水絵巻の道を行く～」が日本遺産に認定されており、宇佐市には八幡信仰の総本宮の宇佐神宮、豊後高田市には、「六郷満山文化」を開花させた場所として国東半島があり、世界農業遺産にも認定されている。

また、プラン期間中は、平成30年に六郷満山1300周年（豊後高田市）、平成31年に県内でラグビーワールドカップ（以下「RWC」と表記）及び平成32年の東京五輪2020が開催予定である（東京五輪開催に合わせて首都圏周辺に向けての豊前海産水産物の出荷体制の強化を図る）。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

地域の水産業を取り巻く現状等に鑑み、干潟域に面する各地区が統一性のある取組を一致協力して推進し、干潟再生に必要な各種基盤（生産技術、漁場・漁獲物の管理・取扱い、流通・販売等）を総合的に強化することで干潟域での漁業を再生させ、これを核に他漁業（小型底曳きによるハモ漁業など）を含め豊前海全域を活性化する。

◆干潟漁業の再生に向けた各地区の役割と「豊前海ブランド」構築

豊前海の活性化に向け、干潟漁業の再生を核とし、様々な取組を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。そのため、取組項目ごとに各地区が役割を分担し、その取組の主体となりつつ、他地区への普及及び連携を図っていく。

また、豊前海地区で養殖生産される「ひがた美人（マガキ）」に加え、「イタボガキ」、「ムール貝」や漁船漁業で漁獲される「岬ガザミ」、「ハモ」等を一体として「豊前海ブランド」を構築することで、特定単独種の場合に生じる季節や漁模様による欠品や品質のバラツキ等を排除し、本ブランドの安定性や信頼性を向上するとともに、各地区で生産される水産物個々の品質向上を図り、ブランド・イメージ全体の底上げを図る。

取組主体地区	養殖			天然		
中津	マガキ(ひがた美人)	タイラギ		ハモ		
宇佐	ヒジキ(養殖)			アサリ		
豊後高田	ムール貝	イタボガキ	ヒトエグサ	ガザミ	ヒジキ(天然)	マテ貝

◆各地区の役割分担に基づいた共同的取り組み（各地区機能の再編・整理）

（生産技術）

- ・先行するマガキ養殖で得られた生産ノウハウ等をムール貝やイタボガキ等に応用
- ・域内の一部漁港内静穏域を増殖用水面として設定し、計画対象種毎の生産サイクル等に応じて効率的・効果的に地域内で共同利用

- ・各地先別に行われている種苗放流を域内適地での拠点放流として一元化等

（漁場・漁獲物の管理・取扱い）

- ・資源管理及び環境保全の取組み
- ・養殖漁場への不法侵入者に対する域内での共同監視・連絡通報体制を構築
- ・新ブランド構成種の高鮮度での取扱を可能とする蓄養、運搬方法等の開発・導入（ガザミ）

（流通・販売）

- ・ブランド構成種を一括した「豊前海ブランド」を形成・普及（直営店販売、飲食店料理提供、商品フルライン展示等）することで、特定単独種の場合の季節や漁模様による欠品や品質のバラツキ等を排除し、本ブランドの安定性や信頼性を向上

- ・先行する養殖マガキ（ひがた美人）で開拓された販路を海外にも拡大する一方で、マガキ販路を活用した新規ブランド構成種の販売促進

- ・漁期が集中するブランド構成種（アサリ等）の供給平準化のため、各ブランドの特性に応じた加工品の開発

- ・ブランド全体水準向上のため、本ブランド構成種ごとに商品力を向上（ハモ骨切り、CAS 冷凍処理等）

（観光資源としての活用と教育の推進）

- ・干潟域を観光資源として活用し観光客の集客力を高め「豊前海ブランド」を浸透
- ・地元学童を対象に漁業に親しむ機会を提供し「郷土愛」の醸成

（漁港）

・「豊前海ブランド」を構築する上で、安定した漁獲物を供給することは不可欠である。また、ランドイメージ全体の底上げを図るため、一般を対象とした現場体験学習を行う。そのため、漁業活動の基盤となる漁港施設の機能維持等を行い安全性の確保を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

豊前海に面する中津市、宇佐市および豊後高田市の地域活性化を図るため、関係機関が広域的、有機的に連携した豊前海広域水産業再生委員会が強力なリーダーシップを発揮し、以下の基本方針を遂行する。

◆漁協青年部・女性部活動の活性化および新規就業者確保に向けた取組

青年部の活動・交流範囲を拡大し、広域化に取り組むことで部員の資質向上による競争力のある担い手育成を目指す。女性部がない地区では立ち上げの支援策を推進する。新規就業者フェア等への参加により、他地域からの新規就業者獲得への取り組み等を強化し、積極的な担い手確保を目指す。また、地元漁家出身の担い手確保策も引き続き強化する。さらに、遊漁者や早期退職者などを対象に県漁協の活動 PR を図り、組合への加入促進を図る。

また、水産業が担い手にとって魅力ある職業となるには労働に見合った収入を得られることが基本的要素であるため、栽培漁業及び資源管理型漁業を推進し、省エネ機器や機械化等の導入による漁業コスト削減、漁船の更新を図ることで、漁家経営の向上に資する。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法および大分県の調整規則による規制のほか、漁業者間で約定する自主的資源管理を進め、水産資源の維持・安定化に努める。

種苗放流個体については、生産履歴が明瞭な大分県漁業公社等が生産した健全な種苗を採用し、資源添加を図る。また、放流手法や場所についての検討を進め、種苗の生態系に応じた適切な放流に努める。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

凡例：◆取組方針の各項目、●具体的な取組

1 年目（平成 29 年度）

取組内容	<p>◆各地区の役割分担に基づいた共同の取り組み（各地区機能の再編・整理） (生産技術)</p> <p>●ムール貝の安定生産【①】 フレンチやイタリアン料理の食材として近年需要が高まっているムール貝は、冷凍の国外産が大半を占めている。そのため、国内ブランドとして新たな</p>
------	---

市場展開を図るため、養殖生産を安定化させる。1年目の生産目標は2.5トンとする。

●イタボガキの種苗確保の技術の確立・安定化【①】

フランスで牡蠣の王様と称される「ブロン牡蠣（ヨーロッパヒラガキ）」と同じ *Ostrea* 属に分類される近縁種イタボガキは、「日本版ブロン牡蠣」として国内で新たに利用されていくことが期待される。イタボガキは天然採苗が難しく、年によってはうまく種苗が確保できないため、1年目は、種苗を安定的に確保する手法等について検討を行う。

●干潟域でのヒジキおよびタイラギ養殖の可能性の検討【①】

現在、大分県農林水産研究指導センター水産研究部では、国立研究開発法人水産研究・教育機構 瀬戸内海区水産研究所等と連携し、タイラギの種苗生産や養殖に関する試験研究課題に取り組んでいる。これらの知見を基に干潟域を利用したタイラギ養殖の可能性を検討する。また干潟域におけるヒジキ養殖の可能性も併せて検討する。1年目は中津および宇佐の干潟を中心に研究進捗に合わせて現地での実効性を検討する。

●漁港内の増殖場としての活用【①】

現在の漁港に利用状況等を把握し、再活用ができる漁港の選定作業等を進める。併せて、増殖させる対象水産物（ヒトエグサ、ガザミ、ハモおよびナマコなどを想定）の検討も行う。また、マガキ等のカキ類の天然採苗及び垂下養殖について知見の収集などに努める。

栽培漁業

●マコガレイ、クルマエビ、ガザミおよびアワビの種苗放流

●放流適地の検討、放流手法の改善策の検討

(漁場・漁獲物の管理・取扱い)

資源管理

●漁業法および大分県の調整規則による規制のほか、漁業者間で約定する自主的資源管理を確実に履行する。

環境保全

●土壌改良材（フルボ酸鉄添加材）を利用した干潟域の環境改善【①、②】

干潟域における採貝漁業の再生に向けて、干潟域の土壌改良に取り組む。宇佐地区では、これまでに熊本県長洲町とのアサリ資源等に関する情報交換会を定期的に行っており、現地視察等の相互交流も盛んである。すでに、熊本県長洲町では土壌改良材による試験的な取組を行っている。これらの知見を踏まえ、1年目は宇佐地区で試験的な土壌改良に着手する。

●藻場造成事業の展開【①、②】

建材ブロックを利用した藻場（ヒジキ）造成へ取り組む。1年目は、既存のヒジキ漁場へ建材ブロックを設置し、ヒジキ幼胚を着定させる。次年度以降は、

ヒジギが着定したブロックを「母藻ブロック」として利用し、各地先に展開し、藻場造成や漁場拡大を図る。

●漁場の監視体制の検討【①】

干潟で養殖する二枚貝（カキ・アサリ等）は、盗難やいたずらが懸念されている。1年目は、モニタリングを含めた養殖施設の監視体制について検討する。

●海水に依存しないガザミ輸送方法の開発試験【①】

現在の出荷方法は、①電池式エアレーション付きの海水で満水にした容器を使用するため、運送業者が限定されること、②重量が増すため、輸送コストが割高になること、③エアレーションは乾電池を利用するため、関西以北などの遠距離地域までの出荷できないこと（電池切れのため）の3点が大きな課題となっている。この課題解決を図るため、活クルマエビの出荷で利用される「おかくず」や「水苔」等を利用した海水を必要としない、新たな出荷方法を確立する。1年目は他県の研究事例等の情報収集を行い、適切な資材の検討を行う。

●「岬ガザミ」の新たな出荷市場の開拓【①】

「岬ガザミ」の関西以外の市場への出荷を検討し、流通チャンネル多様化を図る。1年目は、前年度（平成28年度）の視察結果を踏まえ、主に広島市場への試験的な出荷を試みる。市場担当者との連絡を密にすることで、市況を確認し、生産者へ状況提供を行うことで販路開拓の可能性を探る。市場拡大に伴い、出荷調整等で一時的にガザミを保管するための水槽の整備を検討する。他の地域で整備されている水槽施設等を視察研修し、設計プランの検討を開始する。

（流通・販売）

●豊前海ブランドの構築およびPR販売【①】

「豊前海ブランド」を構築するため、PR手法や販売時期、場所等を検討し、2年目以降から開催予定の「豊前海フェア」の構想を協議する。県内外で開催される「〇〇産フェア」等への視察等も計画する。

●豊前海産水産物の拠点化販売の推進および強化【①、③】

中津市小祝漁港に水産物販売所（作業場、加工場および蓄養施設も含む）及びレストランを整備し、水産物の拠点化を図ることを目標とする。1年目は、経営の指標となる集客・規模等の調査をし、基本構想の検討をする。

●「ひがた美人」の販路拡大【①】

殻付生カキでの販売を主としている「ひがた美人」については、首都圏を中心としたオイスターバーへの販路拡大と生食文化が定着している香港・バンコク・中東などへの輸出展開を検討する。1年目は、香港等のアジア圏への出荷に向け、九州経済連やジェトロ、全漁連と連動し、輸出商談会等へ参加する。

●「ひがた美人」と「イタボガキ」のセット出荷および販売促進【①】

イタボガキは、現在、国内では大分県豊後高田地先でのみ、養殖の試みが実

施されている希少価値が極めて高い二枚貝であるが、知名度は高くないため、単独の販売では、購買層が限定される。そのため、各種カキ類を生食で提供するオイスターバーへ向けて、「ひがた美人」（養殖マガキ）とセットにして販売力を高める。秋（9～11月頃）のカキ類の端境期に目新しいカキ類を提供することで、シェア（市場）の独占や拡大を図る。1年目は、これまでに、「ひがた美人」の取引実績あるオイスターバーを中心にサンプル等を提供し、生食での商談を進め、併せて衛生・流通方法の検討をする。

●CAS冷凍によるマガキ・ハモの一次加工品の作成【①】

（ハモ）

6～9月末までの間、小型底曳き網漁業により集中して漁獲される。これらの漁獲物の一部を骨切り処理後、CAS冷凍し、周年販売できるシステムを構築する。1年目は、試験的に500尾（目標）冷凍し、食味・包装等の試験調査を行い実証化へ向け試験販売を行う。

（マガキ）

CAS冷凍を活用し、「ひがた美人」の周年出荷とシェア拡大を目指す。1年目は、試験的にCAS冷凍を行い、食味・包装等の試験を行い実証化に向けて試験販売を行う。（目標個数5,000個）

●機械導入による加工品の生産規模拡大【①】

加工品開発や生産規模の拡大を図るため、作業工程の機械化を検討する。加工処理に専門性と時間のかかるハモなどについては、骨切り機の導入などにより作業効率性の向上を図る。1年目は、加工工程においてどの部門の機械化を図ることで、どの程度、効率性が向上するかを検討する。

●二枚貝を利用した加工品の開発推進【①】

最も身入りの良い時期（4～5月）の「ひがた美人」を加工し、商品の多様化と販売力の強化を図る。1年目は、他社の製品を参考にし、商品開発（オリーブオイル漬け、カキ飯、冷凍むき身など）を検討する。また、アサリ、マテ貝等の加工品も検討を開始する。

（観光資源としての活用と教育の推進）

●建干網・地引き網を利用した漁業体験および関連イベントの開催【①】

満潮時に干潟域の広範囲を漁網で仕切り、干満時に素手で魚を捕る漁業体験を開催する。体験漁業と同時にガザミ一本釣り大会など各種イベントも企画する。1年目は400人程度の参加を目指す。

●アサリ、マテ貝等の二枚貝を対象とした潮干狩り【①】

アサリ、マテ貝等を対象とした潮干狩りを推進する。

●小中高生を対象とした水産教室や料理教室の開催【①】

地元で漁獲される水産物（ガザミ、ハモ、シタビラメ類など）を利用した主に青年部員や女性部による料理教室を開催する。併せて漁業や水産業等について

	<p>て勉強する水産教室を開催する。</p> <p>●地元小学生による種苗放流体験【①】</p> <p>青年部による小学生を対象にしたガザミ種苗放流を実施する。放流と併せてガザミに関する学習会も開催する。また、春～夏にガザミ種苗放流を体験した生徒たちを対象に、秋にガザミの料理教室を開催する。</p> <p>◆漁協青年部・女性部活動の活性化および新規就業者確保に向けた取組</p> <p>●研修会を通じた資質向上【⑥、⑧】</p> <p>豊前海漁業青年協議会の研修会で、参加者を複数のグループに分け、具体的なテーマを設け、議論を深め、今後の取組内容を決めていく。受け身の研修ではなく、研修に能動的に関わることで各人の資質の向上を図る。また、各支店青年部単位で取組をしている事例等（JF 中津支店青年部員の植樹活動、JF 宇佐支店青年部員の「浜の市など」）で、豊前海全域へ活動拡大できるものがないか広く議論する。</p> <p>●中核的漁業者への支援【④、⑤、⑥、⑦】</p> <p>競争力強化を目指す漁業者を中核的漁業者と位置づけ、浜の担い手漁船リース緊急事業、効率的な操業体制の確立支援事業および競争力強化型機器等導入緊急対策事業等により、その取組を支援する。</p> <p>●女性部の立ち上げ【①】</p> <p>地域内では、中津および宇佐地区では女性部があり、周年を通じてイベントへの参加、各種料理教室の開催（講師依頼含む）など活動が活発である。一方で、豊後高田地区の女性部がないため、当該漁村の女性に声をかけ、中津や宇佐での取組と一緒に経験してもらい、きっかけ作りを行う。また、既存の枠組みにとらわれない人選で、より意欲ある漁村女性を発掘し、その人物に核となってもらい、新たな女性部の立ち上げを図る。1年目は、豊後高田地区の女性に中津および宇佐地区の女性部活動への体験参加を企画する。</p> <p>●JF 各支店、市および県との連携した新規就業者確保への取組【①、⑨】</p> <p>県内外から広く新規就業者の募集を図るため、漁業就業者フェア等へ積極的に参加する。1年目は、フェアへの参加に向けて、地域の漁業や水産物の紹介の他に、地域の特徴なども盛り込んだPR用資料を作成する。また、指導者候補の選定、住居など受け入れ体制も並行して進める。さらに、県内で新規就業者確保へ先駆的に取り組んでいる地域（例えば、関あじ・さばで有名なJF 佐賀関支店など）への視察を行い、情報収集に努める。また、地元出身の漁業後継者の育成のため、本県の新規就業者支援事業である「漁業学校」の周知等を徹底し、地元での新規就業者確保策も検討する。</p>
活用する支援措置等	<p>① 広域浜プラン実証試験（広域浜プラン緊急対策事業）</p> <p>② 水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業</p>

	④ 効率的な操業体制の確立支援事業（広域浜プラン緊急対策事業） ⑤ 再編整備等推進支援事業 ⑥ 浜の担い手漁船リース事業 ⑦ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑧ 水産業競争力強化金融支援事業 ⑨ 新規漁業就業者総合支援事業
--	--

2年目（平成30年度）

取組内容	<p>◆各地区の役割分担に基づいた共同的取り組み（各地区機能の再編・整理）</p> <p><i>（生産技術）</i></p> <p>●ムール貝の安定生産【①】 養殖方法の改良を図り、生産の安定化を目指す。この年は、六郷満山開山1300周年にあたり、域内に観光客の流入が特に期待されるため、PR販売等も踏まえ、生産目標を2.7トンとする。</p> <p>●イタボガキの種苗確保の技術の確立・安定化【①】 初年度の検討結果を踏まえ、母貝の成熟時期に併せて産卵を促進させ、基質盤等への種苗の着定を図るなどの技術改善を試み、天然採苗の安定化を目指す。</p> <p>●干潟域でのヒジキおよびタイラギ養殖の可能性の検討【①】 試験研究機関等の研究進捗状況に応じて、実効性の検討を漁業者と行う。</p> <p>●漁港内の増殖場としての活用【①】 前年度の検討結果を踏まえ、増殖場として再活用する漁港を選定する。また、増殖させる対象水産物（ヒトエグサ、ガザミ、ハモおよびナマコなどを想定）の生活史に応じた取組を開始する。またカキの天然採苗についても試験的な取組に着手する。</p> <p>栽培漁業</p> <p>●マコガレイ、クルマエビ、ガザミおよびアワビの種苗放流</p> <p>●放流適地の検討、放流手法の改善策の検討 <i>（漁場・漁獲物の管理・取扱い）</i></p> <p>資源管理</p> <p>●漁業法および大分県の調整規則による規制のほか、漁業者間で約定する自主的資源管理を確実に履行する。</p> <p>環境保全</p> <p>●土壌改良材（フルボ酸鉄添加材）を利用した干潟域の環境改善【①、②】 モニタリング調査を継続して実施し、改善事項の洗い出しを行う。</p> <p>●藻場造成事業の展開【①、②】 1年目に設置した建材ブロックうち、ヒジキが着定したブロックを母藻として、藻場造成を行いたい場所へ移植し、移植先での藻場造成を図る。併せて、</p>
------	---

次年度の母藻ブロック用の建材ブロックをヒジキ漁場内へ設置する。

●漁場の監視体制の検討【①】

前年度の検討を踏まえて、監視カメラ等の機材や施設整備を計画する。

●海水に依存しないガザミ輸送方法の開発試験【①】

輸送資材の検討結果を踏まえ、実際にガザミを利用した試験に着手する。おがくず等への水分含量調整、保冷剤等による温度調整など実際の輸送を想定した、より現実に即した条件下での試験に取り組む。併せて輸送手法の改善による食味変化を把握するため、試食会も併せて行い問題点を把握に努める。

●「岬ガザミ」の新たな出荷市場の開拓【①】

1年目の試験出荷の結果を踏まえ、本格的な出荷の可否を判断する。1年目にアプローチした市場関係者との信頼関係を基に本格的な出荷体制の可否を判断する。併せて他市場の開拓に努める。1年目の視察研修を受け、具体的な設計プランに着手し、見積もり等を行う。

(流通・販売)

●豊前海ブランドの構築およびPR販売【①】

平成30年は六郷満山1300周年が開催され、域内への観光客増加が特に期待される年である。初年度の検討結果を踏まえ、域内での「豊前海フェア」開催を主催する。想定される場所は、道の駅(中津、宇佐、豊後高田)である。また、毎年秋に開催される水産振興祭(別府市)でのブース出展を目指す。

●豊前海産水産物の拠点化販売の推進および強化【①、③】

将来的な竣工に向けて施設の規模・構想などの関係者への説明と合意形成など調整及び検討を引き続き行う。

●「ひがた美人」の販路拡大【①】

1年目の商談結果を踏まえ、出荷先や出荷量の増加と定着を図る。

●「ひがた美人」と「イタボガキ」のセット出荷および販売促進【①】

1年目の販売促進活動で、好反応のあった店舗に対し、試験出荷(9～11月)を行い、衛生・流通方法・価格設定など問題点を洗い出す。

●CAS冷凍によるマガキ・ハモの一次加工品の作成【①】

1年目の試験結果を踏まえ、課題点の洗い出しを行う。ハモは中津市の一村一魚であり、市内飲食店に販売ネットワークを構築する。また、マガキは出荷量を段階的に増加させ、オイスターバー等の店舗の反応を確認する。

目標数値：(ハモ) 600尾、 (マガキ) 7,500個

●機械導入による加工品の生産規模拡大【①】

前年度の機械化の検討を踏まえ、導入する機材の選定作業及び事業化への調整を行う。

●二枚貝を利用した加工品の開発推進【①】

開発した加工品の試食会などを通じて改善点を把握する。

	<p>(観光資源としての活用と教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●建干網・地引き網を利用した漁業体験および関連イベントの開催【①】 前年度に引き続き、漁業体験および関連イベントを開催する。前年度の反省点を踏まえイベント等に変化をもたせ、参加者の増加を図る。 ●アサリ、マテ貝等の二枚貝を対象とした潮干狩り【①】 前年度に引き続き取組を継続する。 ●小中高生を対象とした水産教室や料理教室の開催【①】 前年度に引き続き取組を継続する。 ●地元小学生による種苗放流体験【①】 前年度に引き続き取組を継続する。 <p>◆漁協青年部・女性部活動の活性化および新規就業者確保に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ●研修会を通じた資質向上【⑥、⑧】 初年度に引き続き「ディベート形式」の研修を進め、必要に応じて視察等も行う。また、豊前海全域での青年部員による朝市の開催などの取組を検討する。さらに、平成31年度に供用開始が始まる中津地区に整備される水産物販売所での豊前海漁業青年協議会による水産物のPR活動や販売活動についての可能性や実現性を検討する。 ●中核的漁業者への支援【④、⑤、⑥、⑦】 競争力強化を目指す漁業者を中核的漁業者と位置づけ、浜の担い手漁船リース緊急事業、効率的な操業体制の確立支援事業および競争力強化型機器等導入緊急対策事業等により、その取組を支援する。 ●豊後高田地区での女性部の立ち上げ 準備【①】 初年度の参加体験を踏まえ、前向きな人材の発掘を行う。 ●JF各支店、市および県との連携した新規就業者確保へ取組【①、⑨】 各種フェアへ参加する。 目標：新規就業者3名を確保する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①広域浜プラン実証試験（広域浜プラン緊急対策事業） ②水産多面的機能発揮対策事業 ③水産業競争力強化緊急施設整備事業 ④効率的な操業体制の確立支援（広域浜プラン緊急対策事業） ⑤再編整備等推進支援事業 ⑥浜の担い手漁船リース事業 ⑦競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑧水産業競争力強化金融支援事業 ⑨規就漁業業者総合支援事業

取組内容	<p>◆各地区の役割分担に基づいた共同的取り組み（各地区機能の再編・整理） （生産技術）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ムール貝の安定生産【①】 県内でWRCが開催される年にあたり、県内での販売PR等も強化することも踏まえ、生産安定化を図り、基準年度の1.5倍増に相当する3トンの生産量を目指す。 ●イタボガキの種苗確保の技術の確立・安定化【①】 2年目の結果を踏まえ、採苗手法の改良を重ね、採苗の安定化を図る。併せて2年目に採苗した個体をバラし、カゴ等に収容し、シングルシードの可能性を試みる。 ●干潟域でのヒジキおよびタイラギ養殖の可能性の検討【①】 試験研究機関等の研究進捗状況に応じて可否・方向性の判断をする。 ●漁港内の増殖場としての活用【①】 前年度の取組を踏まえ、改善点を洗い出し、対応策を検討する。増殖させる対象水産物は、ヒトエグサ、ガザミ、ハモおよびナマコなどである。マガキの垂下式養殖についても試験的な取組に着手する。 <p>栽培漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マコガレイ、クルマエビ、ガザミおよびアワビの種苗放流 ●放流適地の検討、放流手法の改善策の検討 <p>（漁場・漁獲物の管理・取扱い）</p> <p>資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁業法および大分県の調整規則による規制のほか、漁業者間で約定する自主的資源管理を確実に履行する。 <p>環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ●土壌改良材（フルボ酸鉄添加材）を利用した干潟域の環境改善【①、②】 モニタリング調査を継続して実施し、改善事項の洗い出しを行う。 ●藻場造成事業の展開【①、②】 2年目に設置した建材ブロックうち、ヒジキが着定したブロックを母藻として、藻場造成を行いたい場所へ移植し、移植先での藻場造成を図る。併せて、次年度の母藻ブロック用の建材ブロックをヒジキ漁場内へ設置する。 ●漁場の監視体制の検討【①】 監視カメラ等の機材や施設整備に着手する。 ●海水に依存しないガザミ輸送方法の開発試験【①】 2年目の試験結果を踏まえて、試験的な輸送を行う。実際の輸送を行うことで出てくる課題の洗い出し作業を行う。また輸送先での食味試験等も併せて実施する。 ●「岬ガザミ」の新たな出荷市場の開拓【①】
------	--

開拓した市場への本格的な出荷を開始する。設計プランに基づいた水槽を整備し、運用を開始する。

(流通・販売)

●豊前海ブランドの構築およびPR販売【①】

平成31年は県内でのWRC開催年にあたり、県内への国内外からの観光客が増加することが見込まれる。県下全域での「豊前海フェア」の展開を図る。2年目の域内でのフェアの改善点を十分に考慮し、県下全域でのPR活動に拡大させる。想定される場所は、県漁協直営店などである。また翌平成32年開催の東京五輪開催を見据え、東京シーフードショー等、坐来大分（東京にある大分県のアンテナショップ）での商談会への参加を検討する。

●豊前海産水産物の拠点化販売の推進および強化【①、③】

前年度の調整結果を踏まえ事業化へ着手する。

●「ひがた美人」の販路拡大【①】

2年目の出荷実績を踏まえ、出荷先や出荷量の増大を図る。

●「ひがた美人」と「イタボガキ」のセット出荷および販売促進【①】

2年目の試験出荷での問題（衛生・流通方法・価格設定）を解決し、出荷量の増加を図る。なお、イタボガキの生産状況の進捗を踏まえて実施する。

●CAS冷凍によるマガキ・ハモの一次加工品の作成【①】

前年度の販売実績を踏まえ、安定生産の確立と出荷量の拡大を図る。

(ハモ) 700尾、(マガキ) 10,000個

●機械導入による加工品の生産規模拡大【①】

選定作業の結果を受け、機械（骨切り機・卸し機・鮮度向上機器）の導入を図る。

●二枚貝を利用した加工品の開発推進【①】

前年度の改善点を踏まえ、改良を重ね、商品開発を推進させる。

(観光資源としての活用と教育の推進)

●建干網・地引き網を利用した漁業体験および関連イベントの開催【①】

前年度に引き続き、漁業体験および関連イベントを開催する。前年度の反省点を踏まえイベント等に変化をもたせ、参加者の増加を図る。

●アサリ、マテ貝等の二枚貝を対象とした潮干狩り【①】

前年度に引き続き取組を継続する。

●小中高生を対象とした水産教室や料理教室の開催【①】

前年度に引き続き取組を継続する。

●地元小学生による種苗放流体験【①】

前年度に引き続き取組を継続する。

◆漁協青年部・女性部活動の活性化および新規就業者確保に向けた取組

●研修会を通じた資質向上【⑥、⑧】

	<p>研修、視察等を実施する。RWC開催で域内への観光客の流入が期待できる年であり、豊前海青年部員による合同の朝市などの大型イベントを開催する。また、中津地区には水産物販売所がオープンする年で、この施設を利用した販売活動も併せて行う。</p> <p>●中核的漁業者への支援【④、⑤、⑥、⑦】 競争力強化を目指す漁業者を中核的漁業者と位置づけ、浜の担い手漁船リース緊急事業、効率的な操業体制の確立支援事業および競争力強化型機器等導入緊急対策事業等により、その取組を支援する。</p> <p>●豊後高田地区での女性部の立ち上げ 準備【①】 2年目に参加を呼びかけた人を中心に、参加者を集い、グループ化を図る。</p> <p>●JF各支店、市および県との連携した新規就業者確保へ取組【①、⑨】 各種フェアへ参加する。 目標：新規就業者3名を確保する。</p>
活用する支援措置等	<p>①広域浜プラン実証試験（広域浜プラン緊急対策事業）</p> <p>②水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>③水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>④効率的な操業体制の確立支援（広域浜プラン緊急対策事業）</p> <p>⑤再編整備等推進支援事業</p> <p>⑥浜の担い手漁船リース事業</p> <p>⑦競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>⑧水産業競争力強化金融支援事業</p> <p>⑨新規漁業就業者総合支援事業</p>

4年目（平成32年度）

取組内容	<p>◆各地区の役割分担に基づいた共同的取り組み（各地区機能の再編・整理） <i>（生産技術）</i></p> <p>●ムール貝の安定生産 東京五輪の開催年にあたり、首都圏への出荷増加を踏まえ、生産量は3.5トンを目指す。</p> <p>●イタボガキの種苗確保の技術の確立・安定化 着定基質の数を増やし、種苗増産を図り、生産規模の拡大を試みる。</p> <p>●干潟域でのヒジキおよびタイラギ養殖の可能性の検討 昨年度の結果を踏まえ、継続する場合は安定生産と販売方法の検討を行う。</p> <p>●漁港内の増殖場としての活用 前年度の取組を踏まえ、改善点を洗い出し、対応策を検討する。増殖させる対象水産物は、ヒトエグサ、ガザミ、ハモおよびナマコなどである。マガキの天然採苗や垂下式養殖を本格的に推進する。</p>
------	---

栽培漁業

- マコガレイ、クルマエビ、ガザミおよびアワビの種苗放流
- 放流適地の検討、放流手法の改善策の検討
(漁場・漁獲物の管理・取扱い)

資源管理

- 漁業法および大分県の調整規則による規制のほか、漁業者間で約定する自主的資源管理を確実に履行する。

環境保全

- 土壌改良材（フルボ酸鉄添加材）を利用した干潟域の環境改善【②】
宇佐地区以外において取組を検討する。
- 藻場造成事業の展開【②】
3年目に設置した建材ブロックうち、ヒジキが着定したブロックを母藻として、藻場造成を行いたい場所へ移植し、移植先での藻場造成を図る。併せて、次年度の母藻ブロック用の建材ブロックをヒジキ漁場内へ設置する。
- 漁場の監視体制の検討
監視体制の設備に関するメンテナンスについて検討する。
- 海水に依存しないガザミ輸送方法の開発試験
3年目に出てきた課題を解決する。特に課題がなければ、本格的な輸送に着手する。
- 「岬ガザミ」の新たな出荷市場の開拓
課題および問題点の洗い出しを行う。輸送手法の改善に伴い、関西市場以北（例えば首都圏周辺）への出荷も検討する。平成32年は東京五輪の開催年にあたり、首都圏には国内・国外問わず、多くの人が集まることが期待される。国内各地から様々な水産物が流入されることが想定されるが、これまで培ってきたブランド力を発揮する絶好の機会となりうる年である。整備した水槽で出荷調整をしつつ、市場拡大を図る。
(流通・販売)
- 豊前海ブランドの構築およびPR販売
平成32年は東京五輪開催年で、首都圏を中心に国内外から観光客が集中することが期待される。そこで、東京にある県アンテナショップ「坐来」における「豊前海フェア」を開催し、全国展開を図る。また、東京シーフードショーへも出展を計画する。さらに、域内で営業開始が予定される水産物販売所においても「豊前海フェア」を主催し、販売力強化を図る。
- 豊前海産水産物の拠点化販売の推進および強化
地元水産物の直売及びレストランの営業を開始する。また、域内での観光資源としての活用を進める。
- 「ひがた美人」の販路拡大

	<p>3年目の出荷実績を踏まえ、出荷先や出荷量の増大を図る。</p> <p>●「ひがた美人」と「イタボガキ」のセット出荷および販売促進</p> <p>3年目の試験的な出荷状況を勘案して段階的に出荷量を増加させる。平成32年度の東京五輪2020開催に合わせて、主に首都圏へのお荷量の増大を図る。</p> <p>●CAS冷凍によるマガキ・ハモの一次加工品の作成</p> <p>4年目の平成32年度は東京五輪2020年の開催年である。マガキについて特に首都圏方面へのお荷量増産を図る。(ハモ)800尾、(マガキ)12,500個</p> <p>●機械導入による加工品の生産規模拡大</p> <p>機械化による作業効率性の向上を図り、加工品の生産量を増大させる。機械化により生産性の向上が図られ、新たな魚類(コショウダイ・スズキなど)の加工品開発に取り組む。</p> <p>●二枚貝を利用した加工品の開発推進</p> <p>本格的な出荷に向けた量産体制の構築を図る。 (観光資源としての活用と教育の推進)</p> <p>●建干網・地引き網を利用した漁業体験および関連イベントの開催</p> <p>前年度に引き続き、漁業体験および関連イベントを開催する。前年度の反省点を踏まえイベント等に変化をもたせ、参加者の増加を図る。</p> <p>●アサリ、マテ貝等の二枚貝を対象とした潮干狩り</p> <p>前年度に引き続き取組を継続する。</p> <p>●地元小中学生を対象とした水産教室や料理教室の開催</p> <p>前年度に引き続き取組を継続する。</p> <p>●地元小学生による種苗放流体験</p> <p>前年度に引き続き取組を継続する。</p> <p>◆漁協青年部・女性部活動の活性化および新規就業者確保に向けた取組</p> <p>●研修会を通じた資質向上【⑥、⑧】</p> <p>ディベート形式による研修、視察、水産物販売所でのPRおよび販売活動を行う。</p> <p>●中核的漁業者への支援【④、⑤、⑥、⑦】</p> <p>競争力強化を目指す漁業者を中核的漁業者と位置づけ、浜の担い手漁船リース緊急事業、効率的な操業体制の確立支援事業および競争力強化型機器等導入緊急対策事業等により、その取組を支援する。</p> <p>●豊後高田地区での女性部の立ち上げ 準備</p> <p>前年度に結成されたグループで活動(例えば加工品開発など)を開始する。</p> <p>●JF各支店、市および県との連携した新規就業者確保へ取組【⑨】</p> <p>各種フェアへ参加する。</p> <p>目標：新規就業者3名を確保する。</p>
--	---

活用する支援措置等	①広域浜プラン実証試験（広域浜プラン緊急対策事業） ②水産多面的機能発揮対策事業 ③水産業競争力強化緊急施設整備事業 ④効率的な操業体制の確立支援（広域浜プラン緊急対策事業） ⑤再編整備等推進支援事業 ⑥浜の担い手漁船リース事業 ⑦競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑧水産業競争力強化金融支援事業 ⑨新規漁業就業者総合支援事業
-----------	--

5年目（平成33年度）

取組内容	<p>◆各地区の役割分担に基づいた共同的取り組み（各地区機能の再編・整理） <i>（生産技術）</i></p> <ul style="list-style-type: none"> ●ムール貝の安定生産 最終年度には、基準年度の2倍に相当する4トンの生産量を目指す。 ●イタボガキの種苗確保の技術の確立・安定化 4年目の結果を踏まえ、課題点を洗い出し、改良を重ねる。順調にいけば、4年目同様に着定基質の数を増やし、種苗増産を図り、生産規模の拡大を試みる。 ●干潟域でのヒジキおよびタイラギ養殖の可能性の検討 販売先を確保し、安定生産を推進する。 ●漁港内の増殖場としての活用 これまでの取組を踏まえ、生産量の増産を図る。増殖させる対象水産物は、ヒトエグサ、ガザミ、ハモおよびナマコなどである。マガキの天然採苗や垂下式養殖を本格的に推進する。 <p>栽培漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マコガレイ、クルマエビ、ガザミおよびアワビの種苗放流 ●放流適地の検討、放流手法の改善策の検討 <p><i>（漁場・漁獲物の管理・取扱い）</i></p> <p>資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●漁業法および大分県の調整規則による規制のほか、漁業者間で約定する自主的資源管理を確実に履行する。 <p>環境保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ●土壌改良材（フルボ酸鉄添加材）を利用した干潟域の環境改善【②】 宇佐地区以外で取組に着手する。 ●藻場造成事業の展開【②】 4年目に設置した建材ブロックうち、ヒジキが着定したブロックを母藻として、
------	--

藻場造成を行いたい場所へ移植し、移植先での藻場造成を図る。併せて、次年度の母藻ブロック用の建材ブロックをヒジキ漁場内へ設置する。

●漁場の監視体制の検討

監視体制の維持・管理を継続して行う。

●海水に依存しないガザミ輸送方法の開発試験

これまでの課題を改善した輸送方法での出荷を本格的に行う。問題点や課題点が明瞭になった場合には、随時、解決策を検討し、本格的な出荷を促進する。

●「岬ガザミ」の新たな出荷市場の開拓

関西市場以外の本格的な出荷の強化および推進を行う。併せて、出荷の全国展開を見据え、新たな市場開発に着手する。整備した水槽で出荷調整をしつつ、市場拡大を図る。

(流通・販売)

●豊前海ブランドの構築およびPR販売

これまでの取組を総括し、改善すべき事項を洗い出し、問題点は随時改善を行う。平成29～32年の実績を踏まえ、新たな展開を検討し、「豊前海産ブランド」の維持に努め、さらなる販売力強化を図る。

●豊前海産水産物の拠点化販売の推進および強化

営業開始1年目の反省点を踏まえ、改善点を洗い出し、対策を検討する。さらなる集客力増加と商品の多様化を図る。

●「ひがた美人」の販路拡大

4年目の出荷実績を踏まえ、出荷先や出荷量の増大を図る。

●「ひがた美人」と「イタボガキ」のセット出荷および販売促進

これまでの取組を踏まえ、出荷量の拡大および安定化を継続する。

●CAS冷凍によるマガキ・ハモの一次加工品の作成

出荷量の拡大を図る。(ハモ)1,000尾、(マガキ)15,000個
ハモは、首都圏への販売を進める。マガキは、海外への出荷にも着手する。

●機械導入による加工品の生産規模拡大

前年度に引き続き、生産量の増大に努める。

●二枚貝を利用した加工品の開発推進

量産体制を構築し、生産量増大を図る。

(観光資源としての活用と教育の推進)

●建干網・地引き網を利用した漁業体験および関連イベントの開催

前年度に引き続き、漁業体験および関連イベントを開催する。前年度の反省点を踏まえイベント等に変化をもたせ、参加者の増加を図る。

●アサリ、マテ貝等の二枚貝を対象とした潮干狩り

前年度に引き続き取組を継続する。

●小中高生を対象とした水産教室や料理教室の開催

	<p>前年度に引き続き取組を継続する。</p> <p>●地元小学生による種苗放流体験 前年度に引き続き取組を継続する。 (漁港)</p> <p>●漁港施設の機能保全計画の見直し及び整備【⑩】 県は、小祝漁港、長洲漁港、香々地漁港において、機能保全計画策定から年々経過し漁港施設の老朽化が進行している恐れがあるため、漁港施設の機能維持のための計画の見直しを行う。また小祝漁港において漁業者や養殖現場の見学者の航路利用時の安全確保のため、標識灯の設置を行う。</p> <p>◆<u>漁協青年部・女性部活動の活性化および新規就業者確保に向けた取組</u></p> <p>●研修会を通じた資質向上【⑥、⑧】 ディベート形式による研修、視察、水産物販売所での PR および販売活動行を。</p> <p>●中核的漁業者への支援【④、⑤、⑥、⑦】 競争力強化を目指す漁業者を中核的漁業者と位置づけ、浜の担い手漁船リース緊急事業、効率的な操業体制の確立支援事業および競争力強化型機器等導入緊急対策事業等により、その取組を支援する。</p> <p>●豊後高田地区での女性部の立ち上げ 準備 グループ活動の活性化を図る。</p> <p>●JF 各支店、市および県との連携した新規就業者確保へ取組 【⑨】各種フェアへ参加する。 目標：新規就業者 3 名を確保する。</p>
活用する支援措置等	<p>①広域浜プラン実証試験（広域浜プラン緊急対策事業）</p> <p>②水産多面的機能発揮対策事業</p> <p>③水産業競争力強化緊急施設整備事業</p> <p>④効率的な操業体制の確立支援（広域浜プラン緊急対策事業）</p> <p>⑤再編整備等推進支援事業</p> <p>⑥浜の担い手漁船リース事業</p> <p>⑦競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>⑧水産業競争力強化金融支援事業</p> <p>⑨新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>⑩水産業競争力強化漁港機能増進事業</p>

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄を適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」は、活用を予定している国（水産庁以外を含む。）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

(5) 関係機関との連携

◆各地区的役割分担に基づいた共同の取り組み（各地区機能の再編・整理）

- ・大分県
- ・大分県漁協本店
- ・県外の市場関係者
- ・オイスターバーなど各種店舗
- ・大分県農林水産研究指導センター
- ・国立研究開発法人 水産研究・機構 瀬戸内海区水産研究所等の試験研究機関

(6) 他産業との連携

生食用のマガキ、イタボガキ等の出荷では主に飲食産業と連携する。また、水産物販売所での販売方法などについては、経営コンサルタント業などと連携する。海外市場開発に関連した海外輸出促進策では、ジェトロ（日本貿易振興機構）取引代理店などと連携する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

○ムール貝生産の増大

試験的な生産段階から、本格的な生産への移行を図るものである。現在、国内で流通するムール貝は、冷凍された海外産が主体で、国内産の活ムール貝の流通量は少なく、いわゆる「ブルーオーシャン市場」のひとつである。いずれは、国内において生産者が増加し、マガキのように「レッドオーシャン市場」へ移行する可能性もあるが、他地域に先駆けて取り組むことで市場開拓を進め、顧客拡大を図り、市場の独占化を目指すものである。そのためには、安定した生産が必要不可欠であり、生産量の増大を成果指標とした。

○CAS 冷凍のハモおよびマガキの生産量増産

短期間に集中して漁獲されるハモや端境期のマガキを CAS 冷凍することにより出荷調整や安定出荷に寄与する。また、他産地との差別化を強化しブランド化を図り、生産量増大を目指す。さらに、マガキは海外市場開拓を視野に入れて、取組を推進する。

CAS 冷凍可能な施設は宇佐市にあるが、この地域に豊前海産のハモやマガキを集約し、冷凍処理を行うもので、機能再編・分担につながる取組であり、成果指標として妥当である。

○新規就業者の確保

新規就業者を確保し、漁村地域の活性化につなげる。また、将来的に中核的な漁業者の一翼を担うことを考慮して、成果目標に挙げる。

(2) 成果目標

ムール貝生産の増大	基準年	平成27年度： 2 (トン)
	目標年	平成33年度： 4 (トン)
CAS 冷凍のハモおよびマガキの生産量増産	基準年	ハモ 平成27年度： 0 (尾) マガキ 平成27年度： 0 (個)
	目標年	ハモ 平成33年度： 1,000 (尾) マガキ 平成33年度： 15,000 (個)
新規就業者の確保	基準年	平成27年度： 1 (人)
	目標年	平成33年度： 12 (人)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>○ムール貝生産の増大</p> <p>現時点では、試験的な生産や販売であること、また人員増加や生産施設拡大を伴う大幅な生産規模の拡大は困難と想定されることから、基準年度の2倍に相当する4トン成果目標とした。また、種苗生産時期も限定されるため、年度別に試行錯誤を重ね、養殖方法の改良を行っていく必要があることから、毎年の増産幅を0.2~0.5トンとした。</p> <p>○CAS 冷凍のハモおよびマガキの生産量増産</p> <p>初年度にハモ・マガキを対象としたCAS 冷凍加工による試験調査を行い、順次、生産量の増大を図る。なお、施設の稼働能力等も勘案し、目標値を設定した。</p> <p>○新規就業者の確保</p> <p>各種漁業就業者フェア等へ出展しても、必ずしも就業者の確保が約束されるものではない。受入れ側には、受入れ条件があり、希望者との間に条件のミスマッチもありえる。就業後は、漁業活動以外にも、お祭りなどへの参加など地元地区に溶け込んでいくような人材が求められる。そのため、選考基準が厳格になることが予測される。また、地元漁家出身の後継者の定着も併せて推進し、12名の確保を目指す(1名/地区×3地区(中津地区、宇佐地区および豊後高田地区)×4ヶ年(H30~33年度))。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
-----	------------------------

広域浜プラン実証試験(広域浜プラン緊急対策事業)	各種、取組内容について実証試験を行う。なお、予算が限られるため、優先順位をつけて、波及効果が高いもの、緊急度合いが高いものについて先行して着手する。
水産多面的機能発揮対策事業	干潟域でのアサリ母貝放流や藻場造成に取り組む。
水産業競争力強化緊急施設整備事業	中津地区に将来的に豊前海産水産物を集約し、販売の拠点化を図る。 また、レストラン等も併設し、複合的な施設整備を目指す。 なお、施設整備には、作業場、加工場および蓄養施設等も含む予定。
効率的な操業体制の確立支援事業(広域浜プラン緊急対策事業)	効率的な操業体制の確立に取り組む漁業者・養殖業者のグループを支援する。
再編整備等推進支援事業	資源水準に見合った漁業体制の構築を推進するため、「資源管理計画」に基づき、漁業者が自主的に行う減船等を支援する。
浜の担い手漁船リース事業	中核的な漁業者が漁船を導入する支援を行う。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の機材導入を図る。
水産業競争力強化金融支援事業	漁船リース事業や機器導入を利用した漁業者が借りる資金に対して利子助成を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	新規就業者に対する説明会への参加、指導者への謝金等の支援を実施する。
水産業競争力強化漁港機能増進事業	漁港における漁業者の安全性確保や、漁業活動の基盤となる漁港施設の機能維持を行い、漁港機能の増進及び地域水産業の競争力の維持・強化を図る。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性」のみ記載する。